

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、小川 Tel: (06) 6947-4367 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成20年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/ho_02.htm をご覧ください。

[景気は減速している]

原材料価格の高止まりや内需の減退などにより、業況判断D Iは低下し、売上高D Iや営業利益D I、設備投資も低下、資金繰りD Iは悪化となるなど、景気は減速している。原材料価格D Iはほぼ横ばいで推移した。

[調査結果の要点（平成20年7～9月期）]

業況判断 … 低下

平成20年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は－37.8となり、前回調査（20年4～6月期）と比べると、11.1ポイント低下。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で6.9ポイント低下、非製造業で13.7ポイント低下、大企業で10.7ポイント低下、中小企業で9.8ポイント低下。

業況判断（前期比）の上昇要因を前年同期の調査と比較すると、「原材料価格やコストの下落」、「季節的要因」が増加。一方、下降要因を前年同期の調査と比較すると、「原材料価格やコストの上昇」、「内需の減退」が増加。

売上高 … 低下

売上高D I（「増加」－「減少」企業割合）は－35.4となり、前年同期の調査と比べ、14.8ポイントの低下。製造業で12.6ポイント低下、非製造業で16.0ポイント低下、大企業で16.1ポイント低下、中小企業で14.6ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価D Iは低下、原材料価格D Iはほぼ横ばい

製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ、4.4ポイント低下の－3.9。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べてほぼ横ばいの65.8。製造業で3.6ポイント低下、非製造業で1.3ポイント上昇、大企業で5.2ポイント低下、中小企業で0.6ポイント低下。

営業利益 … 低下

営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合）は－14.8と、前年同期の調査と比べ、13.4ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。また、営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合）は－37.1と、前年同期の調査と比べ、13.9ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

資金繰り … 悪化

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は－4.8と、前回調査と比べ8.3ポイント低下した。

設備投資 … 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と設備投資は減少している。

雇用状況 … 不足感は緩やかに

雇用過剰感D I（「過剰」－「不足」企業割合）は－8.4となり、前回調査より4.9ポイント上昇。依然として不足感が続くが、不足感は緩やかに。製造業・非製造業、中小企業・大企業いずれもD Iは上昇した。20年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は－4.9で、前年同期の調査と比較し、2.8ポイント低下。

来期の業況見通し … 上昇の見通し

20年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合）は－31.5と、今期業況判断（季節調整前）と比べ、6.7ポイント上昇の見通しである。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成20年9月上旬。
4. 回答企業数：1,860社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	609	41.1	27.9	15.8	10.7	4.6
非製造業	1,239	60.5	17.5	10.3	7.7	4.0
建設業	191	69.6	15.7	5.8	5.2	3.7
情報通信業	52	25.0	32.7	28.8	9.6	3.8
運輸業	72	45.8	23.6	18.1	9.7	2.8
卸売業	293	56.0	21.8	11.3	7.2	3.8
小売業	228	75.4	12.3	3.9	3.9	4.4
不動産業	61	85.2	8.2	6.6		
飲食店・宿泊業	84	61.9	16.7	8.3	7.1	6.0
サービス業	258	50.4	16.3	13.6	14.7	5.0
全業種計	1,848	54.1	20.9	12.1	8.7	4.2
不明	12					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	168	9.1
中小企業	1,680	90.9
不明	12	

地域別回答企業数内訳

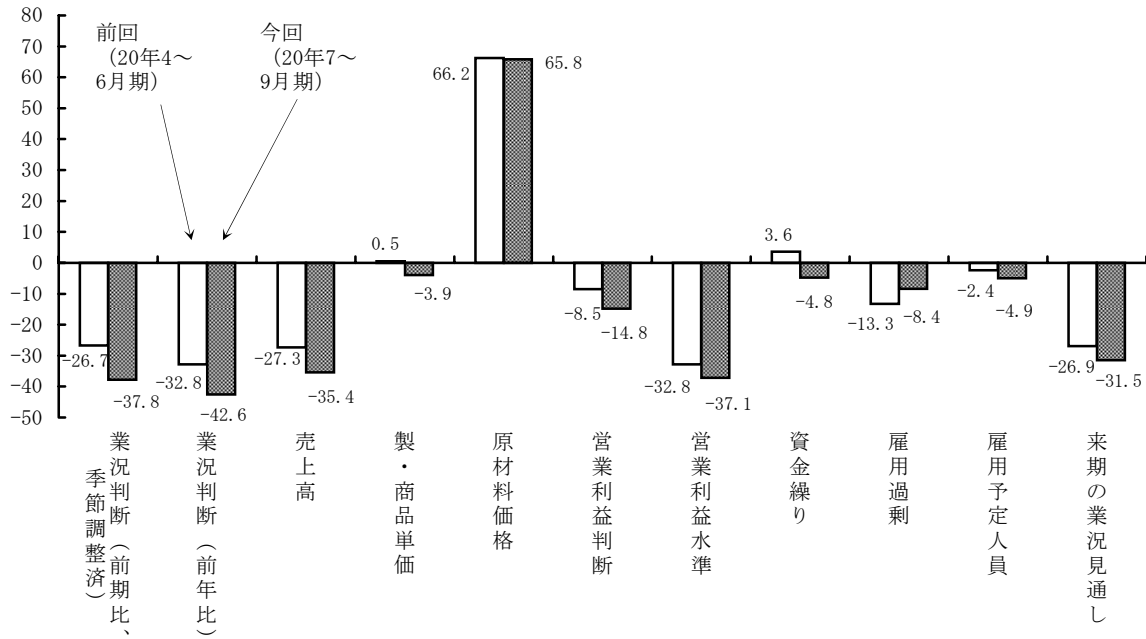
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	973	52.3
北大阪地域	191	10.3
東大阪地域	357	19.2
南河内地域	82	4.4
泉州地域	257	13.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成20年7~9月期の業況判断(前期比、季節調整済)

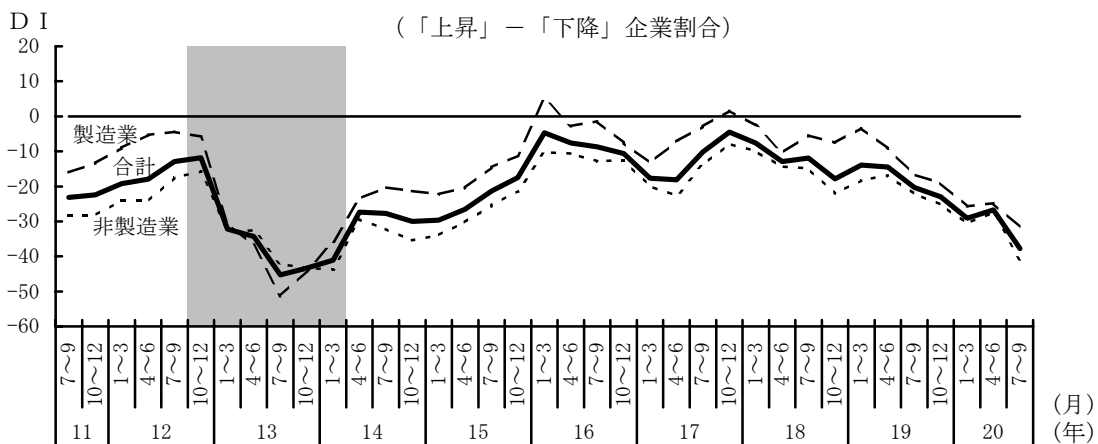
業況判断(前期比、季節調整済) D Iは、-37.8となり、前回調査(20年4~6月期、-26.7)と比べると、11.1ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-31.6と6.9ポイントの低下、非製造業が-41.1と13.7ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が-10.9と10.7ポイントの低下、中小企業が-39.7と9.8ポイントの低下となった。

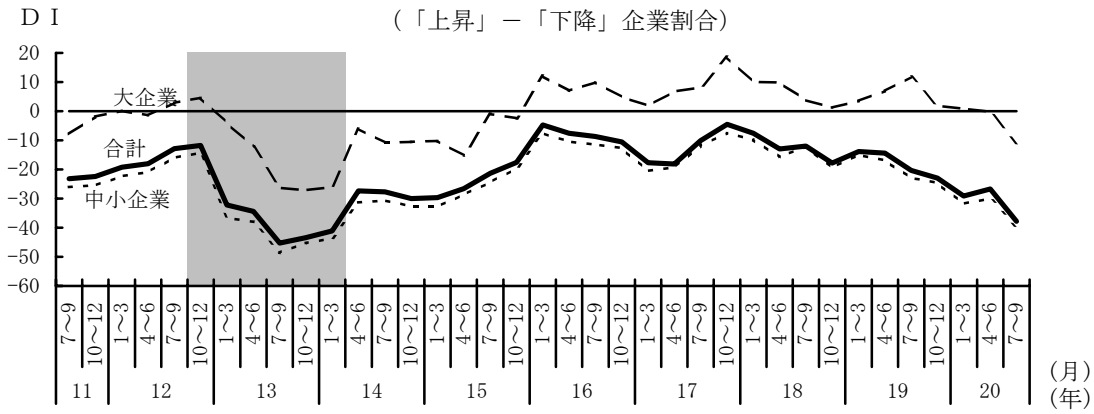
《図2、3及び後掲表2(1)a. 参照》

図2 業況判断D Iの推移(前期比季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比季節調整済、規模別）



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

② 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の上昇要因は、「季節的要因」（46.2%）、「販売・受注価格の上昇」（36.1%）、「原材料価格やコストの下落」（14.3%）の順となった。

前年同期の上昇要因と比較して大きく増加した項目は、7.3ポイント増加の「原材料価格やコストの下落」、7.2ポイント増加の「季節的要因」である。製造業では「季節的要因」が16.9ポイントの増加、「原材料価格やコストの下落」が6.5ポイントの増加、非製造業では「原材料価格やコストの下落」が7.6ポイントの増加、大企業では「季節的要因」が7.0ポイントの増加、「原材料価格やコストの下落」が6.0ポイントの増加、中小企業では「季節的要因」が8.2ポイントの増加、「原材料価格やコストの下落」が7.0ポイントの増加であった。

③ 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の下降要因は、「原材料価格やコストの上昇」（45.0%）、「内需の減退」（43.8%）、「販売・受注価格の下落」（38.9%）の順となった。

前年同期の下降要因と比較して大きく増加した項目は、21.1ポイント増加の「原材料価格やコストの上昇」、10.7ポイント増加の「内需の減退」であった。製造業では「原材料価格やコストの上昇」が20.6ポイントの増加、「内需の減退」が11.4ポイントの増加、非製造業では「原材料価格やコストの上昇」が20.9ポイントの増加、「内需の減退」が10.2ポイントの増加、大企業では「内需の減退」が26.4ポイントの増加、「原材料価格やコストの上昇」が24.4ポイントの増加、中小企業では「原材料価格やコストの上昇」が21.0ポイントの増加、「内需の減退」が10.1ポイントの増加であった。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

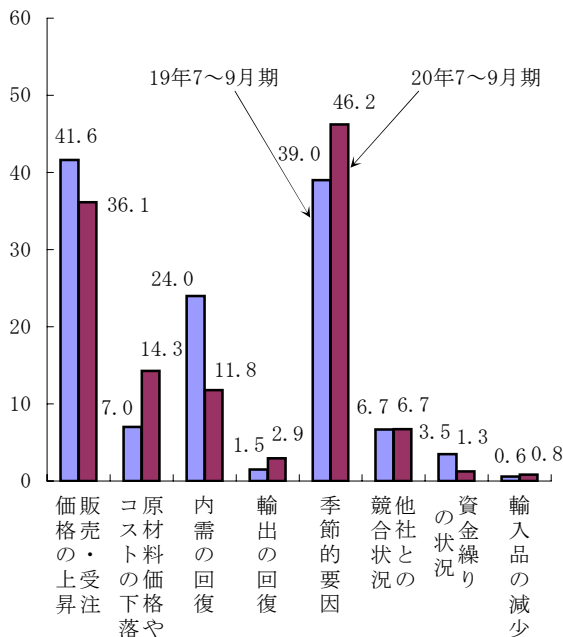
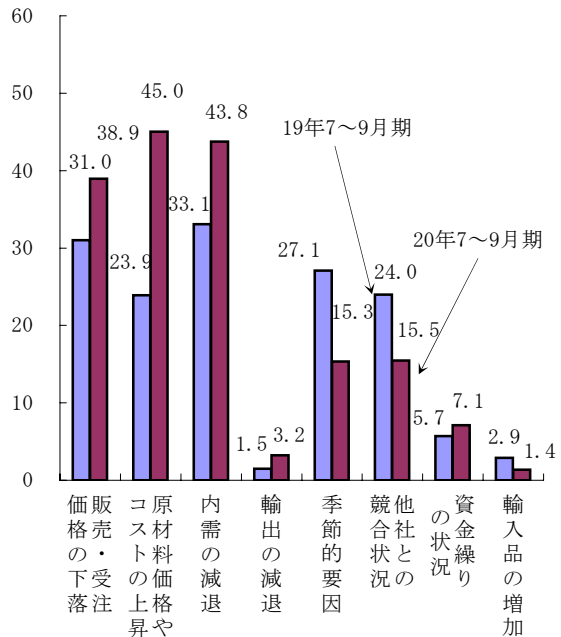


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



④ 7～9月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは-42.6で、前回調査（-32.8）と比べて9.8ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは-38.1、非製造業は-44.8と、前回調査に比べ、製造業で7.4ポイントの低下、非製造業で10.9ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が-18.0、中小企業が-44.9で、前回調査に比べて、大企業が8.9ポイントの低下、中小企業が10.2ポイントの低下となった。

《後掲表1(1)、2(1)b.参照》

2. 出荷・売上高

7～9月期の出荷・売上高

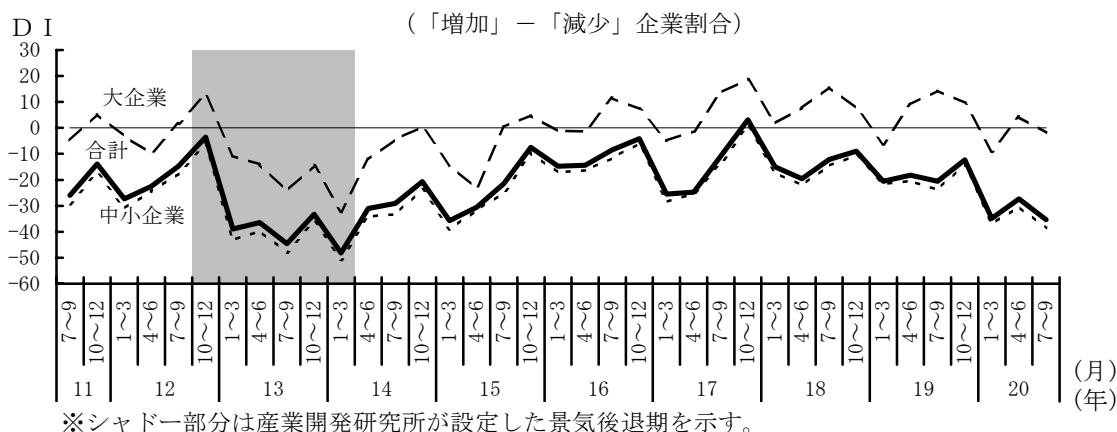
「増加」割合が12.4%、「減少」割合が47.7%で、D Iは-35.4となり、前年同期の調査（-20.5）と比べると14.8ポイントの低下、前回調査（-27.3）より8.1ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-29.7、非製造業が-38.2と、前年同期の調査と比べ、製造業で12.6ポイント、非製造業で16.0ポイントの低下となった。また、前回調査と比べ、製造業は3.6ポイント、非製造業は10.3ポイントの低下となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で16.1ポイント低下の-1.8、中小企業で14.6ポイント低下の-38.5となった。大企業は前回調査と比べ6.0ポイント低下、中小企業では8.2ポイントの低下となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 7～9月期の製・商品単価

「上昇」割合が18.6%、「下落」割合が22.5%であり、D Iは-3.9と、前回調査(0.5)と比べ、4.4ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が2.6ポイント低下の0.5、非製造業は5.4ポイント低下の-6.1となった。

規模別では、大企業が8.3ポイント低下の11.6、中小企業が3.8ポイント低下の-5.3となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 原材料価格

「上昇」割合が69.9、「下落」割合が4.1となり、D Iは65.8と、前回調査(66.2)と比べてほぼ横ばいとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて3.6ポイント低下の76.0、非製造業は1.3ポイント上昇の60.5となった。

規模別では、大企業が5.2ポイント低下の60.9、中小企業が0.6ポイント低下の66.3となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

5. 設備投資

① 設備投資（20年度計画の19年度実績との比較）

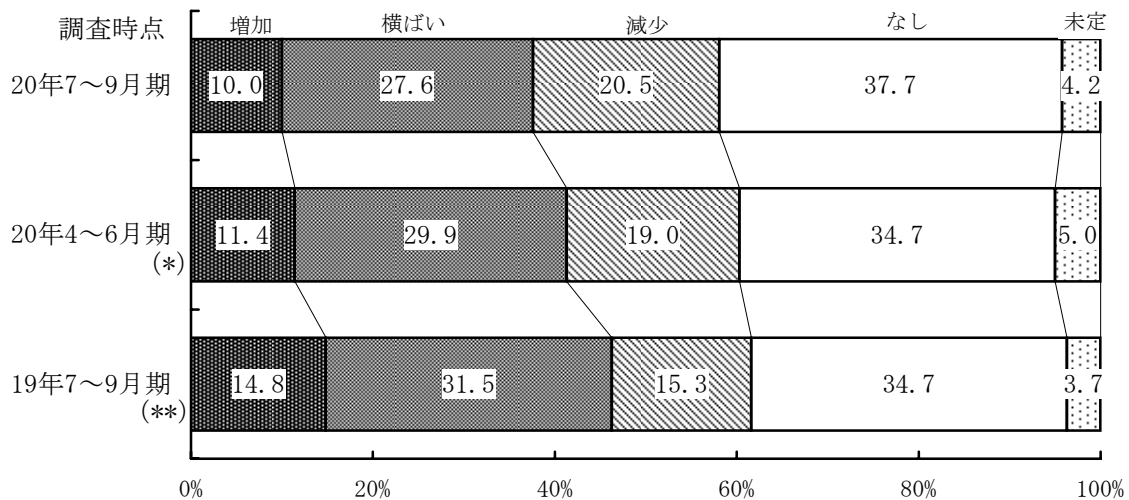
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（10.0%）、「横ばい」（27.6%）、「減少」（20.5%）、「なし」（37.7%）、「未定」（4.2%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は1.4ポイントの低下、「横ばい」は2.3ポイントの低下、「減少」は1.5ポイントの上昇、「なし」は3.0ポイントの上昇、「未定」は0.8ポイントの低下であった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は4.8ポイントの低下、「横ばい」は3.9ポイントの低下、「減少」は5.2ポイントの上昇、「なし」は3.0ポイントの上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



② 情報化投資（20年度計画の19年度実績との比較）

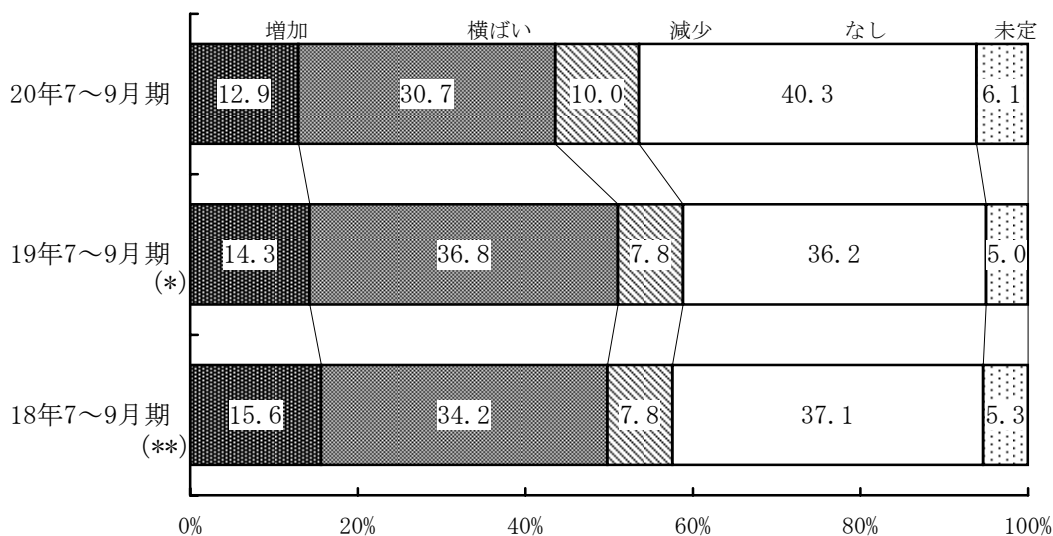
情報化投資（前年度実績との比較）は、「増加」（12.9%）、「横ばい」（30.7%）、「減少」（10.0%）、「なし」（40.3%）、「未定」（6.1%）であった。

前年同期の結果（*）と比較すると、「増加」は1.3ポイントの低下、「横ばい」は6.1ポイントの低下、「減少」は2.2ポイントの上昇、「なし」は4.1ポイントの上昇、「未定」は1.1ポイントの上昇であった。

18年同期調査の結果（**）と比較すると、「増加」は2.7ポイントの低下、「横ばい」は3.5ポイントの低下、「減少」は2.2ポイントの上昇、「なし」は3.2ポイントの上昇、「未定」は0.8ポイントの上昇であった。

《図9及び後掲表1(8)参照》

図9 情報化投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 7～9月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が15.7%、「充足」割合が60.3%、「不足」割合が24.1%で、D Iは-8.4となり、前回調査（-13.3）より4.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、2.0ポイント上昇の-3.3、非製造業は6.3ポイント上昇の-10.9となった。

規模別では、大企業が2.2ポイント上昇の-26.9、中小企業が5.2ポイント上昇の-6.5であった。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 20年10～12月期の雇用予定人員

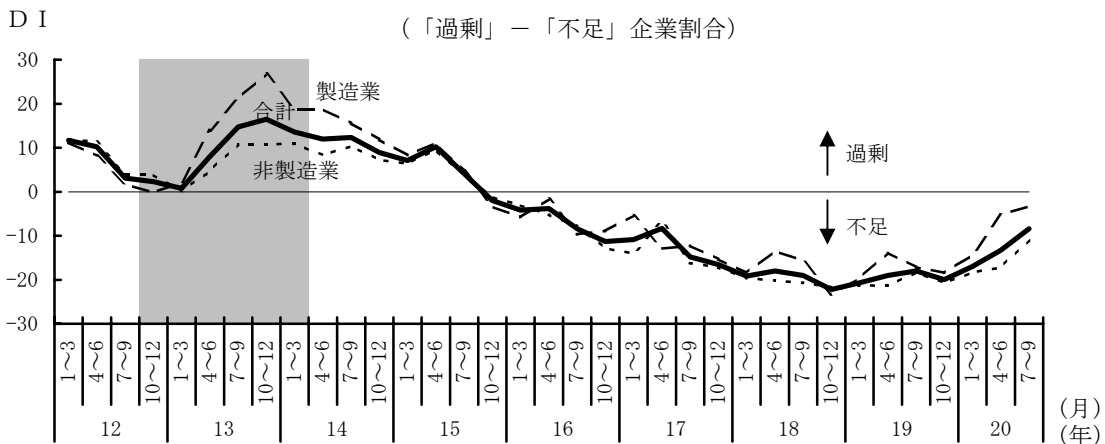
雇用予定は、「増加」が7.2%、「横ばい」が80.7%、「減少」が12.1%で、D Iは-4.9となり、前年同期調査（-2.2）と比べ、2.8ポイント低下、前回調査（-2.4）と比べ、2.5ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は3.0ポイント低下の-2.8、非製造業は2.8ポイント低下の-6.0となった。前回調査と比べ、製造業は1.8ポイント低下、非製造業は2.9ポイント低下となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が8.4ポイント低下の0.6、中小企業が2.2ポイント低下の-5.5、前回調査と比べ、大企業が3.0ポイント低下、中小企業が2.8ポイント低下した。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

20年10～12月期の業況見通し

業況見通しは、D Iが-31.5と、今期業況判断（-38.2:季節調整前、後掲表2(1)c.参照）と比べ、6.7ポイント上昇の見通しである。前年同期の調査（19年7～9月期）における同様の変動幅である14.7ポイント上昇よりは下回った。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断（季節調整前）と比べ、9.0ポイント上昇、非製造業は5.7ポイント上昇の見通しである。

規模別では、大企業が6.0ポイント低下、中小企業が7.9ポイント上昇の見通しである。

《後掲表1(7)、2(11)参照》